2024年1月1日発行/年4回発行 四季報第4号（通巻第744号）

2024年
冬号

九経連四季報

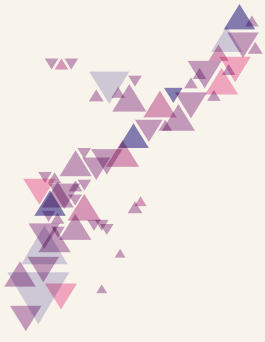
あすの九州・山口



新年のごあいさつ　会長 倉富 純男

開催報告　マイナビ ツール・ド・九州2023

特　集　海外との経済交流について



一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2024年 冬号 |

新年のごあいさつ

一般社団法人 九州経済連合会　会長　倉富　純男 …… 1

開催報告

マイナビ ツール･ド･九州2023 …… 2

特集

海外との経済交流について …… 5

トピックス

九州地域戦略会議が「九州地域の強みを生かした安全保障確立宣言」を採択
～経済と食料の安全保障確立を目指す官民連携の更なる推進に向けて～ …… 18

地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体×企業とのマッチングイベント（熊本・沖縄）… 19

第三期九州観光戦略を策定
～「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州を実現する７年～ …… 20

寄稿

地域共生の街づくりを目指した福祉施設のチャレンジ
社会福祉法人明日へ向かって　理事長　末松　忠弘 …… 22

会員紹介

司法書士法人NAGAI …… 24
ムライケミカルパック株式会社 …… 24
喜多村石油株式会社 …… 25
株式会社ザイナス …… 25

地域だより …… 26

新入会員情報 …… 29

秋の叙勲・褒章受章者 …… 29

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

新年のごあいさつ



一般社団法人 九州経済連合会　会長　**倉富　純男**

新年あけましておめでとうございます。

昨年を振り返りますと、2023年は九州が元気になった一年だったと思います。５月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが５類に引き下げられたことで、インバウンドをはじめ、国内の旅行需要も動き始めたことは九州経済を再起動させた最も大きなトリガーの一つでした。また、台湾の世界的半導体メーカー・TSMC（台湾積体電路製造）の熊本進出を契機とした半導体関連企業の積極的な設備投資が相次いで行われ、全国的に見ても九州は特に元気になったと思いますし、全体的にはコロナ前以上の勢いが出てきたと思います。九州地方知事会と構成している九州地域戦略会議でも、「九州はひとつ」の理念のもと、各県知事が一緒になって九州を盛り上げていこうという機運がますます高まっています。このような流れの中、産官学金が一丸となってアクセルを踏み、九州をさらに元気にしていかなければなりません。

そこで、2024年は、「共創」をキーワードに九経連の事業を一層加速させていく一年にしたいと考えます。まずは、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた取り組みを本格化させます。将来にわたって日本の経済安全保障の一翼を担うとともに、世界の産業サプライチェーンの中核を担う半導体製造拠点としての九州を確立し、存在させ続けるためには、解決すべき課題は非常に多く、多岐にわたります。これこそ、九州の産官学金の英知と実行力を結集し、「共創」していくこと以外に方法はないと確信しています。今年の前半は産官学金で全力を挙げてこの「新生シリコンアイランド九州」のグランドデザイン策定にあたります。

次に、九州MaaSです。九州の陸海空の交通機関の輸送サービスの連携と最適化を図りながら、それらを一つのデジタルプラットフォームでつなぎ、マルチモーダルの経路検索や各種乗車券のデジタル決済など一気通貫での交通サービスを提供していきます。夏頃の事業開始を目指し、現在、準備は最終段階に入ったところです。このプロジェクトは会員企業の交通事業者のみなさん、地域消費の拡大に向けた商業・観光などの交通以外の事業者のみなさん、そして地域の交通政策、観光政策を担う行政のみなさんとの「共創」によって初めて成し得るものです。

また、昨年、第一回大会を開催したツール・ド・九州は大成功を収めることができましたが、今年はさらに素晴らしい国際サイクルロードレースにするために協賛各社や開催各県のみなさんと取り組んでまいります。そのほかにも海外MOU先との連携を視野に入れた農業分野における九州産品の輸出拡大のオール九州での展開、災害対策高度化と官民広域連携を目指す防災DX、九州広域データ連携基盤の構築に向けた官民プロジェクトなど、多くの方々と手を携えて推進していくべき「共創」の事業をしっかりと前に進めてまいる所存です。

今年の春には、2024年度から2026年度までの中期事業計画を取りまとめます。昨年、各地域委員会でいただいたご意見を踏まえつつ、九州将来ビジョン2030の実現のための第二ステップである３年間の計画を策定しているところです。「共創」による「もっと元気な九州」を創っていきたいと考えておりますので、本年も会員企業の皆様のご協力をよろしくお願いいたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

開催報告

マイナビ ツール・ド・九州2023



<2023大会の概要>

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）
主　催：ツール・ド・九州2023実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
日　程：2023年10月６日（金）～10月９日（月・祝）
開催地：３県（福岡・熊本・大分）18市町村
コース：走行距離426km　獲得標高8,211m
参加者：18チーム（国内10・海外８）　選手104人
使用車両：４輪94台（FCEV８台・EV４台）
　　２輪35台
観客（速報値）：88,300人
パブリックビューイング：55,020人

〈開催のお礼〉

九州各地を駆け抜ける新たなステージレース「マイナビ ツール・ド・九州2023」は、皆様のご支援をもちまして盛況下に開催することができました。4日間を通じ、沿道では多くの人々が声援を送るとともに、3ステージの会場やパブリックビューイング会場、ライブストリーミング配信を通じて、多くの皆様にご視聴いただき、応援いただくことができました。

開催にあたり多大なご協力をいただきました皆様に、あらためて御礼申し上げます。

■レースTopics

【10月６日】小倉城クリテリウム

小倉城周辺１周約1.7kmの特設コースを25周回、45kmで競われました。初開催の大会を一目見ようと、平日にもかかわらず沿道には多くの観客が詰めかけ、華やかな雰囲気と声援の中でスタートが切られました。序盤からアタックが飛び交う激しい展開となりましたが、最終周回にかけて主導権を握ったチームブリヂストンサイクリングから兒島直樹選手が優勝しました。



【10月７日】福岡ステージ

ステージレースの開幕となる福岡ステージのスタート会場は、競輪発祥の地・北九州メディアドーム。オープニングセレモニーでは、橋本聖子日本自転車競技連盟会長、金子恭之自転車活用推進議員連盟幹事長をお迎えし、中野浩一大会アンバサダー、服部誠太郎福岡県知事、

武内和久北九州市長、倉富純男実行委員会会長とともにテープカットが行われました。



北九州をスタートし新大牟田駅へと至る144kmのコースには、３つの中間スプリントポイントと３つの山岳ポイントが設定され、初日にして今大会最長距離のステージとなりました。アタック合戦が続く中、各ポイントを通過する選手は目まぐるしく変わり、勝負は新大牟田駅前25人の集団でのスプリント勝負に持ち込まれ、このスプリントを制したのが兒島直樹選手、前日の小倉城クリテリウムに続く２連勝を達成しました。



【10月８日】熊本阿蘇ステージ

瀬の本レストハウスから阿蘇山のカルデラの中を抜け、南阿蘇村に設定された１周11.5kmの周回コースを５周し、道の駅 あそ望の郷くぎのでフィニッシュする約108km。序盤にスプリントポイントが１つと、１級山岳ポイントが計６回設定されました。

朝から雨が降り続けて15℃に達しない気温の中スタート。最初の１級山岳、箱石峠を経て周回コースに入ると、先頭は12名の選手に絞り込まれ、３周目に入ると８人の先頭集団となり、最終周回のケニーロードの上りでペースを上げたアンドレイ・ゼイツ選手（アスタナ・カザクスタン）に誰もついて行けず独走し勝利を挙げました。



【10月９日】大分ステージ

オートポリスサーキットコースのパレード１周を含む４周し、日田市内へ北上後、日田市街地の１周11.5kmの周回コースを５周回する全長129km。コース前半に４級山岳と４級山岳ポイント、オートポリス内と日田市内の周回コースにスプリントポイント計３カ所設定されました。

最後の山岳ポイントとなる３級の天ヶ瀬ポイントを経て３名が先行し周回コースに入りましたがそのまま逃げ続け、デクラン・トレザイス選手（ARAスキップ・キャピタル）が優勝しました。



総合順位

個人総合時間賞	ポイント賞	山岳賞	新人賞	チーム賞
				
Andrey ZEITS [AST]	Naoki KOJIMA [BGT]	Benjami PRADES REVERTE [JCL]	William EAVES [ARA]	EF EDUCATION - NIPPO DEVELOPMENT TEAM [EFD]



■高校生向け探究学習プログラム「locus（ローカス）×ツール・ド・九州」

今大会を通じ「高校生が考える九州の未来」をコンセプトに、開催県の福岡県・熊本県・大分県の高校生が、それぞれが抱える地域課題について地元企業と一緒に考える、体験型探求学習プログラムを実施しました。

必修科目の授業の中で、事前学習や地元企業とのフィールドスタディを通じながら、自分たちが住む地域の課題や活性化策について自分たちの視点で考え、解決策を見出していくことで、地元に対する愛着や誇りを醸成させると同時に、地元企業の魅力を知り、将来的には地元企業への就職やUターン、人材確保につなげることを目指しています。

今年度は、３県で計15校・約600名の高校生と地元企業37社の参画があり、学習成果については、地元各自治体への発表も予定しています。若い人たちに大会に興味を持ってもらい、自分たちが住む九州に誇りをもってもらうべく、継続的に実施していきます。



■2024大会に向けて

<次回2024大会計画>

UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）
日　程：2024年10月11日（金）～10月14日（月・祝）
開催地：３県（福岡・熊本・大分）

ツール・ド・九州は、九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシー継承やサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催を決定したものです。

九州ならではの大自然や、脱炭素型の大会運営や自然環境への配慮、九州の豊富な水資源の活用や保護等、持続可能な九州の未来のためにSDGs活動を実現する大会とし、単なるサイクルレースの域を脱した未来志向のイベントを目指してまいります。

※大会の詳細はこちらから

【地域共創部、（一社）ツール・ド・九州】

● ツール・ド・九州が目指すこと

Make Kyushu Sustainable～九州の持続可能な未来のために～

地域貢献・復興



- 交流人口の拡大
- 九州の魅力発信⇒観光復興・災害復興
- 食材や地域産品の地産地消
- 地域企業と高校生による地域課題の解決
  「マイナビ ツール・ド・九州locusプログラム」
  <15校594名参加>
- ブリヂストンによる小学校訪問授業プログラム
  <11校1,207名参加>
- LINEヤフーコミュニケーションズ
  「九州デジタル防災ワークショップ」
  <大分県立日田高校・福岡県立浮羽究真館高校>

環境



- 環境負荷を軽減した大会運営
  大会公式車両の脱炭素化
  <トヨタMIRAI等の燃料電池車8台、EV4台>
- 地域水資源の活用・保護
  <サントリー天然水阿蘇を大会公式ドリンクに採用>



健康

- サイクルスポーツの普及
- 第一生命保険・VC福岡の
  共催による子供自転車教室



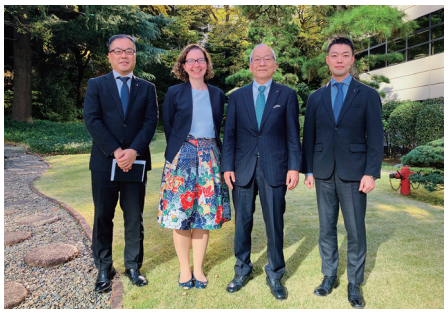
先端技術の実証

- DXによる事業推進
  5Gテクノロジーの活用
  VRテクノロジーの活用
- 企業団体のイノベーション実証
  k-robot開発のデジタル地図情報を活用した大会運営

特集

海外との経済交流について











我が国では少子高齢化が急速に進行し、国内市場が頭打ちとなる一方、豊富な若年労働人口を有するアセアンなどアジア各国では経済成長が著しく、そうした活力ある国々との経済交流を通じて今後の九州経済の持続的な成長を実現すべく、九経連では会員企業、とりわけ中小企業の海外進出の支援に取り組んでいます。

九経連は九州経済産業局と共同事務局を務める「九州経済国際化推進機構」（会長：九経連会長）を2001年に設立し、行政、経済団体、民間企業などの構成メンバーとともに官民合同で九州経済のグローバル化に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

その代表例として挙げられるのが、中国、韓国との間で毎年開催している「環黄海経済・技術交流会議」です。2001年より九州、韓国、中国が持ち回りで開催し、参加企業による３カ国共同事業の提案や政府間協議の実施など、これまで21回の会議を重ね、環黄海地域の交流プラットフォームの構築を実現しています。また、韓国との間では、経済・産業交流に資する具体的な事業を双方が提案・協議する２国間会議を1993年より毎年交互に開催しています。

加えて、アジア各国・地域の政府機関や全国規模の経済団体との間で経済交流に関する覚書（MOU）を締結し、官民一体となった経済交流訪問団を相手国に派遣し、また相手国からの訪問団を九州に受け入れるなど、交流実績を重ねてきました。2009年のベトナム政府（計画投資省）とのＭＯＵ締結をスタートに、2023年12月までの15年間に11カ国・地域の16の機関との間でＭＯＵを締結し、海外訪問団に参加した九州企業が現地進出を果たすなど、ネットワークを生かした海外展開が実現しています。

さらに2020年にはベトナムの首都ハノイに九経連初の海外拠点となる「九州プロモーションセンター（KPC）」を開設しました。九州の情報発信コーナーやシェアオフィス、九州産和牛を提供するステーキレストランを備えた同センターは、九州の食や情報をベトナムに発信する拠点として、また九州企業のアジア進出の足掛かりの拠点として多くの方々に利用されています。

特に九経連が力を入れているのが九州の農産物の海外への輸出・販路開拓です。九経連では海外輸出の販社を設立して香港への定期的な野菜や果物の輸出を実現するとともに、台湾やマレーシア、カンボジアなどアジア各地での九州産農産物の販売会「九州フェア」を開催するなど、九州の農産物の海外での販路開拓に向けて積極的に取り組んでいます。

1．環黄海経済・技術交流会議（中国・韓国との経済交流）

■2023年度は中国・大連市で開催

2023年10月31日、中国遼寧省大連市で「第21回 環黄海経済・技術交流会議」が開催されました。第19回、第20回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインでの開催でしたが、今回は４年ぶりの対面開催となりました。

九州からは、九州経済国際化推進機構の団員とともに、2023年に設立30周年を迎えた福岡・大連未来委員会（委員長：土屋直知・㈱正興電機製作所会長）のメンバーなど企業、自治体、関係団体から80名が参加。韓国からは金鍾喆（キム・ジョンチョル）産業通商資源部通商協力局長、中国からは王立平（ワン・リービン）商務部アジア司長をはじめ、３カ国から約300名が一堂に会しました。

■環黄海ビジネスフォーラム

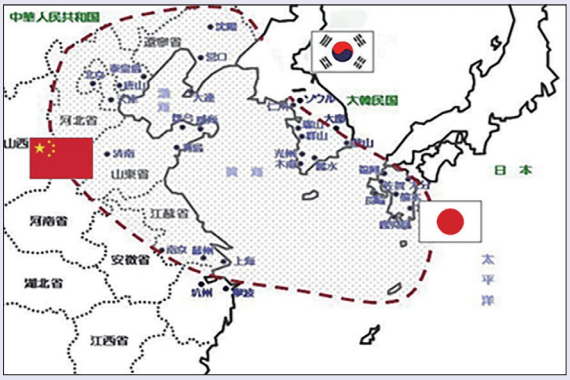
「RCEPのチャンスを捉え、中日韓３カ国間の経済貿易協力関係を拡大・深化し、デジタル経済・グリーン発展・金融サービス・医療介護など重点分野での協力を強化する新ルート・新方法を探し、環黄海地域が連携してポストコロナ時代におけるウィンウィン・発展をいかに実現するか」をテーマに議論が行われました。

冒頭、九州経済国際化推進機構の倉富純男会長（九経連会長）が日本代表として挨拶し、続いて北京大学国際関係学部国際政治学科・翟崑教授による「RCEPを背景とした中日韓協力とユーラシアバリューチェーンの構築」をテーマにした基調講演、大連市・冷雪峰副市長による「大連市がRCEPの新たなチャンスを活用して日韓の産業界と互恵協力を拡大・深化するビジョン」をテーマとするスピーチの後、日中韓３カ国の代表者による企業概要のプレゼンテーションや協力提案などがありました。

また、フォーラムの終盤では「大連市対日・対韓経済貿易協力プロジェクト契約調印式」が行われ、九経連と中国国際貿易促進委員会大連市分会との貿易・投資促進に関するMOUをはじめ、10件のMOUの署名が行われました。

「環黄海経済・技術交流会議」とは

東アジア・環黄海地域の経済圏域の発展と交流の深化を目指す経済交流プラットフォームとして、2001年３月にスタートし、九州・韓国・中国の順に持ち回りで開催しています。３カ国政府（日本：九州経済産業局、韓国：産業通商資源部、中国：商務部）によるコミットのもと、年に一度、３カ国の関係者が一堂に集い、交流を深化させることを目的として開催しています。なお、ここでの環黄海地域とは、上海から大連、仁川から釜山に至る韓国・中国沿岸部および九州からなる黄海を取り巻く地域経済エリアのことを指します。




フォーラム全景



大連市の位置


倉富会長挨拶


MOU署名式

■環黄海経済・技術交流会議「本会議」

３カ国の協力と経済技術交流の事例紹介を目的とした「本会議」では、冒頭、九州経済産業局の苗村公嗣局長をはじめ３カ国の代表が挨拶し、続いて「産業チェーン・サプライチェーンの円滑化を維持し、環黄海地域協力・発展の成果を共有する」をテーマに、日中韓３カ国の代表13名による企業概要、協力提案などの発表がありました。

最後に、利光秀方・大分県商工観光労働部長より、次回（2024年）開催都市の同県別府市について紹介があり、盛況裏のうちに閉会しました。



本会議全景



苗村局長挨拶

■産業視察（大連金普新区）

会議前日には産業視察が行われ、経済的戦略地域や国際物流センターとして中国政府が大連市北部に設置した特区「金普新区」で稼働する日本企業「ニデックモータ（大連）有限公司七頂山工場」や「大連金港産業パーク」「中日生態モデル新城」「自由貿易試験区万衆雲倉クラウドウェアハウス」を見学しました。



ニデックモータ



クラウドウェアハウス

■次回は３年ぶりに九州で開催

今回はコロナ禍を経て４年ぶりの対面開催でしたが、日中韓３カ国の関係者が直接会って話をすることの大切さや、交流を継続することの重要性などを改めて実感しました。2024年秋には３年に一度のホスト国として大分県別府市で開催しますが、開催の成功に向けて準備を進めるとともに、九経連として今回参加いただいた企業のサポートをしていく予定です。

「環黄海経済・技術交流会議」開催実績

第１回（2001）九州（福岡市）
第２回（2002）韓国（全州市）
第３回（2003）中国（威海市）
第４回（2004）九州（宮崎市）
第５回（2005）韓国（大田市）
第６回（2006）中国（日照市）
第７回（2007）九州（熊本市）
第８回（2008）韓国（仁川市）
第９回（2009）中国（煙台市）
第10回（2010）九州（北九州市）
第11回（2011）韓国（大田市）
第12回（2013）中国（連雲港市）
第13回（2014）九州（佐世保市）
第14回（2015）韓国（釜山市）
第15回（2016）中国（塩城市）
第16回（2017）九州（鹿児島市）
第17回（2018）韓国（群山市）
第18回（2019）中国（済寧市）
第19回（2021）九州（熊本市）※オンライン
第20回（2022）韓国（釜山市）※オンライン
第21回（2023）中国（大連市）
第22回（2024）九州（別府市）予定



現地テレビ局の取材に応じる倉富会長（右）



大連市主催歓迎レセプション

2．九州・韓国経済協力会議（韓国との交流）

■会議の概要

九州地域と韓国は、双方の資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資および産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図ることを目的として、1993年より毎年交互に会議を開催しています。

「九州・韓国経済交流会議」として第１回会議が福岡県北九州市で開催され、九州からは九州経済産業局、九州各県・政令市、経済団体等が参加。韓国側は知識経済部(現・産業通商資源部)、自治体、経済団体等が参加しました。

以降、九州と韓国の各都市で毎年会議を開催し、議論のテーマや構成メンバーも見直しを加えながら、2019年からは九経連と(社)韓日経済協会を中心とした経済団体の主催による「九州・韓国経済協力会議」として開催しています。

近年コロナ禍による２度のオンライン開催もありましたが、30年もの長きにわたり毎年欠かさずに九州と韓国の交流を継続しています。

この会議では、九州と韓国との間の経済・産業交流に資する具体的な事業を双方が提案・協議し、コンセンサスを得た事業について、協力して取り組んでいます。こうした協議の積み重ねと各種交流事業の継続的実施により、九州と韓国との間の経済交流関係の深化を図っています。

2023年度会議の主な参加者

九州側

九経連、(公財) 九州経済調査協会、
(一社) 九州日韓経済交流会、福岡市、
(一社) 日韓経済協会、㈱石蔵商店

韓国側

(社) 韓日経済協会、対外経済政策研究院
(社) 韓国ケーブルテレビ放送協会、
(社) 韓国優良製品振興協会、
釜山外国語大学校、世宗特別自治市

開催実績

《九州・韓国経済交流会議》

第１回	1993年11月	福岡県北九州市
第２回	1995年２月	ソウル特別市
第３回	1996年２月	長崎県長崎市
第４回	1997年６月	全羅北道全州市
第５回	1998年７月	大分県別府市
第６回	1999年５月	光州広域市
第７回	2000年９月	宮崎県宮崎市
第８回	2001年６月	慶尚南道昌原市
第９回	2002年８月	鹿児島県霧島市
第10回	2003年７月	済州道西帰浦市
第11回	2004年７月	熊本県熊本市
第12回	2005年10月	忠清北道堤川市
第13回	2006年７月	佐賀県佐賀市
第14回	2007年７月	釜山広域市
第15回	2008年６月	福岡県北九州市
第16回	2009年10月	光州広域市
第17回	2010年10月	福岡県北九州市
第18回	2011年11月	大田広域市
第19回	2012年11月	鹿児島県指宿市
第20回	2013年10月	釜山広域市
第21回	2014年11月	長崎県佐世保市
第22回	2015年11月	釜山広域市
第23回	2016年10月	福岡県飯塚市
第24回	2017年11月	鹿児島県鹿児島市
第25回	2018年11月	全羅北道群山市

《九州・韓国経済協力会議》

2019会議	2019年９月	ソウル特別市
2020会議	2020年10月	オンライン
2021会議	2021年11月	オンライン
2022会議	2022年10月	釜山広域市
2023会議	2023年９月	福岡県福岡市

■九州・韓国経済協力会議2023

○コロナ禍を乗り越え、従来規模での開催

2023年９月13日、福岡市で「九州・韓国経済協力会議2023」を開催しました。コロナ禍による２度のオンライン開催を経て、2022年に少人数でリアル開催を復活させましたが、2023年は韓国から23名もの訪問団を迎え、九州側19名を合わせた総勢42名による、コロナ禍前の規模の開催となりました。



○活発な意見交換

今回の会議では「地域間交流の促進」をテーマに、①産業 ②人材 ③万博 ④観光の４つの分野について活発な意見交換が行われました。

①産業に関しては、サプライチェーンやDX、GXにおける産業連携の可能性について意見を交わし、韓国企業と連携している福岡の企業の事例発表を行いました。

②人材に関しては、日本と韓国の賃金水準が接近している現状を踏まえた、双方の大学生・専門学校生の交流や就職プログラムについて説明があり、今後の方向性を議論しました。



③万博に関しては、釜山の2030年万博招致を支援する九州経済界の取り組みや、2025世宗国際庭園都市博覧会構想と忠清南道の取り組みについて説明があり、一日交流圏である九州と韓国が連携して交流人口拡大を目指す必要性を確認しました。

④観光に関しては、2024年夏に導入予定の「九州MaaS」を活用したツーリズム活性化構想や、地域メディアを活用した観光・コマースプラットフォーム構築について説明があり、デジタルを活用した新たな施策である「九州MaaS」については、多くの参加者の関心を集めました。

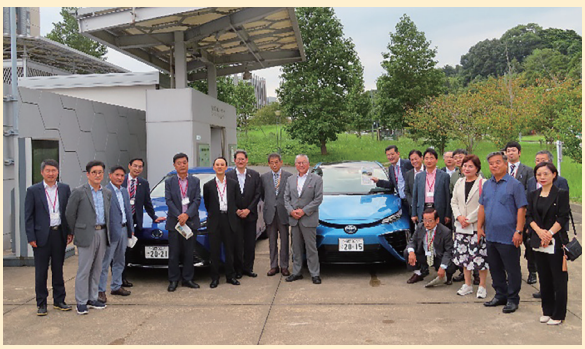


○交流の意義、継続、深化

日本と韓国の間には政治的に困難な時期もあり、またコロナ禍の影響もありましたが、1993年の第１回開催から欠かすことなく会議を開催できたことの意義を確認し、これまで以上に強固な絆を築いていくためにリアルでの交流を続けることの必要性を共有した会議となりました。

産業視察（九州大学伊都キャンパス）

産業視察では、九州大学伊都キャンパスの水素関連施設を視察、最先端の水素技術に触れました。



3．九州プロモーションセンター（KPC）・ベトナムとの交流

■ベトナムとの経済交流の経緯

中国や韓国に続く九州の新たな経済交流先として九経連が注目したのが、成長著しいベトナムでした。2007年より現地に調査団を派遣し、またベトナム政府から要人を招聘して同国の経済環境について講演いただくなど検討を重ね、2009年２月、九州経済国際化推進機構としてベトナム計画投資省との間でMOUを締結しました（九州と海外とのMOU第１号）。

当時、日本の地方組織が外国の政府機関とMOUを交わすことは異例のことで、その後のベトナム総領事館の福岡開設（同年４月）につながるなど、大きな成果を挙げました。

以来、同国との間では毎年経済訪問団の派遣と受け入れを継続して実施しており、訪問団の目的分野も人材やヘルスケア、食に至るまで多様化しています。また、近年ではベトナムの地方の自治体が九州との経済交流を希望するほどまでに交流の裾野が着実に広がっています。



現地でのMOU署名式（2009年２月）

■九州プロモーションセンター（KPC）の開設

2020年11月、首都ハノイに九経連初の海外拠点となる「九州プロモーションセンター」を開設しました。九州の情報発信コーナーやシェアオフィス、九州産和牛を提供するステーキレストランを備え、九州の食や情報をベトナムに発信する拠点として、また九州企業のアジア進出の足掛かりの拠点として、開所以来多くの方々にご利用いただいています。

コロナ禍を経た2023年３月７日、現地でグランドオープニングセレモニーを開催することとなり、これに合わせて九州経済国際化推進機構では麻生泰・九経連名誉会長（前会長）を団長とする経済交流訪問団を派遣しました。

セレモニーには、グエン・ミン・ブー・ベトナム外務省大臣補佐官やヴー・チー・マイ在福岡ベトナム総領事をはじめ政府関係者が参加するなど、同センターに対するベトナム側の期待がうかがえました。また、セレモニーに合わせて同所のイベントスペースで食の商談会も開催しました。



KPCグランドオープニングセレモニー

翌日、訪問団はベトナム政府機関を表敬訪問し、チャン・リュー・クァン筆頭副首相や外務副大臣、ハノイ市人民委員会委員長、計画投資省長官らと懇談。各訪問先からはKPCの開設を高く評価いただき、今後の支援を表明していただくなど両国間のさらなるネットワークの構築を図ることができました。また、農業、環境、ヘルスケア分野における九州企業のベトナムへのさらなる進出拡大も期待されています。



セレモニーや商談会の模様はNHKや西日本新聞など日本のメディアで報道され、また表敬訪

問の模様が現地ベトナムのテレビで放送されるなど、マスコミの注目を集めました（下記QRコードをスキャンして各メディアの報道をご覧ください）。

NHK　　ベトナムテレビ

■チン首相にKPCをPR

2023年５月21日、Ｇ７広島サミットに合わせて来日したチン首相が参加して「日越ビジネスラウンドテーブル広島」が開催され、主に広島を中心とする中国地方の企業関係者をはじめ、九経連からも倉富会長が参加しました。

チン首相に加えてベトナム政府高官などが多数参加する中、倉富会長は懇談の中で九州とベトナムのこれまでの交流の実績を紹介するとともに、KPCのPRを行いました。



チン首相



■日越外交関係樹立50周年記念事業 ベトナムからの訪問団の受け入れ

1973年の日本とベトナムとの外交関係樹立から50年の節目となった2023年10月６日、ベトナムとのビジネス交流の拡大を目的とした「ベトナム経済セミナー」が福岡市で開催されました。ベトナムからはレ・ティ・トゥ・ハン外務副大臣を筆頭に、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使、同国地方各省（日本の県に相当）や現地企業の関係者など、さらに九州側の行政・企業関係者も加えて総勢400名が参加しました。

九州経済国際化推進機構では九州企業に対してセミナーへの参加を働きかけるとともに、当日は会場内にブースを設置し、ベトナムからの来場者にKPCや九州各県・企業の情報を提供するなど、九州のPR活動を実施しました。

上記ブースにはベトナム外務副大臣にも立ち寄っていただき、九経連よりKPCの紹介を行うとともに、その後の副大臣との懇談ではKPCの活用方策やベトナムから九州へのインバウンドの拡大などについて忌憚のないご意見を直接お聞きするなど、非常に貴重な機会となりました。







【写真左下】　ブースを訪問した外務副大臣（赤い服の女性）。その左が在福岡総領事、さらに左が駐日大使。
【写真右下】　九州経済国際化推進機構出展ブース

■次回訪問団の派遣に向けた取り組み

2024年１月16日、KPCのグランドオープニング後の活動状況やポストコロナにおけるベトナムへの企業進出等の情報を発信するウェビナーを開催します。同ウェビナーでは、2023年３月にKPCで開催した食の商談会の継続イベントとして、ベトナムの食品関係者による講演も予定しています。

また、2024年度末には現地への経済訪問団の派遣を予定しており、九経連では引き続き九州企業のベトナム進出への関心を高める活動を展開してまいります。

4．MOU（経済交流に関する覚書）

■アジア各国・地域の16機関とMOUを締結

九経連では海外との経済交流の促進と円滑化を図るため、現地の政府機関や全国規模の経済団体などとの間で経済交流に関する覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を締結しています。

基本的に締結相手が政府機関の場合は、九州側は官民一体の推進組織「九州経済国際化推進機構」として、また相手側が民間団体の場合は九経連単独としてMOUを締結しています。

2009年２月に九州経済国際化推進機構がベトナム計画投資省との間で九州初となるMOUを締結して以降、その締結国や相手先の数は飛躍的に増加し、2023年末現在で11カ国・地域の16機関にまで拡大しています。

MOU締結国の選定にあたっては、九経連会員のニーズが高い国を優先して締結候補国とし、その国の駐日大使館経由で締結相手先としてふさわしい機関を紹介いただきます。また、最近では海外の経済団体から締結の申し出を受けることもあり、2023年に締結した２団体はいずれも先方からの申し出によるものでした。

MOUを活用した経済交流の代表的な事例は経済訪問団の派遣と受け入れです。現地でビジネスマッチングイベントを開催して取引先を探したり、普段個社で訪問してもなかなか会えないような現地政府機関や関係者との交流会を開催したりするなど、海外進出を目指す九州企業が現地で有益な人脈を構築できるようさまざまな機会を提供しています。

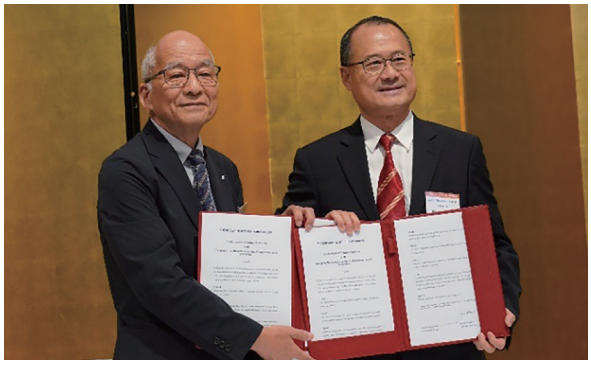
MOU締結先リスト（2023年12月末現在）

国・地域	締　結　先	締結時期	九州側
ベトナム	・ベトナム計画投資省 (MPI)	2009年　2月	機　構※
香　港	・香港中華総商会（CGCC） ・香港貿易発展局（HKTDC）	2011年 11月 2012年　8月	九経連 九経連
台　湾	・中華民国工商協進会（CNAIC）	2012年　6月	九経連
インドネシア†	・インドネシア共和国投資調整庁（BKPM）	2012年 11月	機　構※
タ　イ	・タイ投資委員会（BOI）	2012年 11月	機　構※
ミャンマー	・ミャンマー商工会議所連盟 (UMFCCI)	2013年　2月	九経連
シンガポール	・シンガポールビジネス連盟 (SBF)	2013年　7月	九経連
イ ン ド	・インド商工会議所連合会 (FICCI)	2014年　6月	九経連
中　国	・新滬商連合会 (SEA) ・山東省商務庁(DCSP)★ ・山東省威海市人民政府 (WMPG)★ ・広東香港澳門大湾区企業家連盟（GBA） ・中国国際貿易促進委員会大連市分会	2014年　9月 2018年　6月 2018年　6月 2023年　8月 2023年 10月	九経連
マレーシア	・マレーシア投資開発庁（MIDA）	2015年 11月	機　構※
フィリピン	・フィリピン共和国投資委員会（BOI）	2019年　7月	機　構※

※ 官民一体の推進組織「九州経済国際化推進機構」として締結
★ 食品流通での相互協力に特化したMOU（九経連での窓口は地域共創部）
† インドネシアでは全国規模の経済団体「インドネシア商工会議所（KADIN）」ともMOUを締結していたが、2012年11月締結時に定めた３年間の有効期限が2015年11月に満了。

■2023年、新たに２機関とMOUを締結

広東香港澳門大湾区企業家連盟（GBA連盟）とのMOU締結（2023年８月30日）



2023年８月30日、九経連は広東香港澳門大湾区企業家連盟（GBA連盟）のジョナサン・チョイ会長を福岡市に迎え、同連盟との間でMOUを締結しました。

同連盟は、2017 年に中国・広東省の９つの都市と香港、マカオにおける産業界・商業界により共同で設立されました。ビジネスコミュニケーションと経済交流、技術革新、企業交流と協力、若者の起業支援、慈善活動と貧困緩和の促進を目指して、さまざまなプラットフォームの構築に取り組んでいます。

九経連は、九州と大湾区との経済・通商関係の拡大と友好関係・相互理解の促進を目的に、貿易・産業・観光分野における関係強化、人材・市場情報の交換・共有、加盟会員のへの情報提供、ビジネスマッチングやネットワークづくりの支援などに取り組んでいきます。

中国国際貿易促進委員会大連市分会とのMOU締結（2023年10月31日）



2023年10月31日、九経連は中国・大連市で開催された「第21回環黄海経済・技術交流会議」の会場で、中国国際貿易促進委員会大連市分会とMOUを締結しました。

同委員会は1952年に設立された中国を代表する貿易振興機関。同国の経済・貿易の関連部門代表、著名人、企業の代表と団体で構成され、中国国内の31の省・市・自治区に分会（事務所）を持つなど、中国全土に広がるネットワークを有しています。今回の環黄海会議の大連市での開催を機に、九州と大連市との間の経済交流を深めるべく、同委員会の大連市分会との間でMOUを締結することとなりました。

環黄海会議の会場で行われた署名式では、九経連の倉富純男会長と中国国際貿易促進委員会大連市分会の孫連運会長とが300名を超える参加者の前でMOUへの署名を行いました。

大湾区（Greater Bay Area）とは

中国広東省の９都市（広州、深圳、珠海、仏山、恵州、東莞、中山、江門、肇慶）と香港、マカオの２つの特別行政区で構成。エリア面積56,000㎢、人口約7,000万人（2017年末現在）。中国で最も開放的かつ経済活動が活発な地域として、世界３大ベイエリアと呼ばれている東京、ニューヨーク、サンフランシスコに続く次世代の成長地域として注目されている。

中国・大連市概要

中国東北部、遼東半島の最南端に位置し、遼寧省で省都瀋陽市に次いで第２の人口規模（約600万人）を誇る工業・観光都市。東北アジア有数の国際金融・交通・物流センターでもある。福岡県北九州市とは1979年から姉妹都市関係にあり、また1993年には経済界が「福岡・大連未来委員会」を設立して相互に経済交流を実施するなど、九州との結びつきが強い。

5．九州の食輸出推進に向けた取り組み～地域商社と支援機関の連携による九州の生産者支援～

■概要

政府が農林水産物・食品輸出額の目標値2025年・２兆円の達成を掲げる中、九州の農林水産業・食品関連産業の持続的な発展を実現するため、九経連では自ら九州農水産物直販㈱（2015年設立の地域商社）を立ち上げるなど、海外需要獲得に向けた食の輸出の推進に取り組んでいます。

ここでは、九経連が事務局を務める、地域商社を会員とした「九州の食輸出協議会」の活動と支援機関の連携体である「九州の食の輸出推進チーム」の役割など、本取り組みのポイントを紹介します。

■「九州の食輸出協議会」の概要と「九州の食の輸出推進チーム」との連携

九州の農産物と食品製造業の競争力強化に向け、九州の食の輸出拡大に焦点をあて、生産者と輸出のノウハウを持つ地域商社のプラットフォーム「九州の食輸出協議会（以下、「協議会」）と支援機関の連携体である「九州の食の輸出推進チーム」と共同して、生産者のネットワークを構築し、九州の生産者の海外市場開拓のための輸出取組を支援しています。

①「九州の食輸出協議会」の設立･･･2020年 1月

･九州の地域商社(5社)で構成。事務局は九経連。
･輸出相談窓口、生産者の輸出スキル育成、生産者とのマッチング、共同での展示･商談参加、共同輸送等の共同事業の実施。

⇒ **生産者と地域商社との共同輸出、地域商社間の共同による輸出取組のプラットフォーム**

連携

②「九州の食の輸出推進チーム」の結成･･･2020年 3月

･農研機構、農林中金、九商連（福商）、中小機構、JETRO、九経局、九経連で構成。事務局は九経局と九経連。
･チーム各機関が行う生産者の輸出取組の情報共有、九州の食輸出協議会への生産者情報の提供、商談会等の場の提供。
･現地駐在や直接輸出を行う生産者の事業拡大･成長支援

⇒ **生産者の輸出取組の面的支援**

○メンバー構成



■生産者と海外販路先をつなぐ「九州の食輸出協議会」（プラットフォーム）の役割

自ら輸出先を探して輸出に成功している食品メーカーがある一方で、自社の生産した農産物や加工品は輸出競争力があるのか知りたい、輸出をしたいが輸出先を探せない、輸出手続きのノウハウがない、などの課題を抱える農家や食品の生産者もいらっしゃいます。

このような農家や食品の生産者と協議会の会員である地域商社とのマッチングを行い、地域商社が持つ海外販路や協議会活動の中で開拓した新たな海外販路（イオンカンボジア、イオンマレーシア、大潤発（台湾））を活用した取引を協議会が支援しています。具体的な支援内容は以下のとおりです。

- 生産者への輸出ノウハウの提供：地域商社や協議会のプロジェクトマネージャーによる輸出ノウハウの提供、パッケージデザイン等の輸出向け対応、相談支援
- 販路開拓に向けた国内外の展示・商談会への共同出展や生産者と地域商社のマッチング会の開催
- 海外の店舗等でのフェア出品、販売イベントへの参加

○協議会の支援イメージ



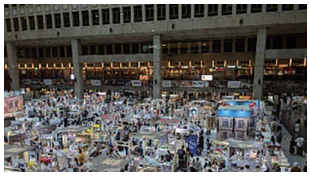
■海外における九州フェアの開催

海外への販路を求めて海外の小売店との商談会を行い、九州全県の商品を提案・商談し、各地で九州フェアを開催しています。

1．台湾

①台北駅イベントへの出展

2023年11月開催の台湾大手スーパー（大潤発）の九州物産展の事前PRイベントの位置付けで、その直前の同年９月に台北駅で開催されたイベントに出展。九州食品の試食・販売を行い、九州の認知度、九州の食品に関する嗜好のアンケート調査を実施しました。


台北駅イベント



九州ブース

②台湾大手スーパー大潤発での物産展開催

2023年11月24日から12月７日まで「九州物産展」を開催しました。※詳細は16～17ページ参照

2．カンボジア、マレーシア

2021年11月開催のイオンカンボジア、イオンマレーシアでの九州フェアを皮切りに、2022年も同地区で開催されたフェアに参加（７月JAPANフェア、11月九州フェア）。2023年も11月にイオンカンボジアとイオンマレーシアで開催のフェアに参加するなど、継続的な事業として実績を積み上げています。




イオンカンボジアでの九州フェアの様子

3．香港

協議会会員である九州農水産物直販㈱の海外販路を活用した取り組みとして、香港のデイリーファーム社向け提案商品の商談会を実施しました。



なお、2024年1月には現地で九州各県のイチゴをメインにした九州フェアを実施予定。九州各県のマスコットキャラクターによる農産物のPRを行います。

4．米国

PPIH（ドン・キホーテ）において、2024年２月にカリフォルニアで、同年３月にはハワイで九州フェアの開催を予定しており、これに先駆け2023年９月から10月にかけてPPIH米国バイヤーと九州の食品メーカー約30社との商談会を実施しました。これまでPPIHと取引のない食品メーカーへ、米国向け販路獲得の機会を提供しました。


ハワイ・カリフォルニアとの時差を超えたオンラインでの商談風景

■商談会への参加等

1．地域商談会への参加

より多くの九州の食品メーカーの海外輸出を支援するべく、鹿児島（2023年９月）、大分（同11月）の商談会に参加しました。



うんまか鹿児島輸出商談会

2．FOOD STYLE Kyushuへの参加

海外バイヤーと協議会会員商社との商談や食品メーカーへの相談支援、協議会のPRを目的にブース出展しました。食品メーカーや生産者より多数の相談を受け、そのうち10社に対して協議会プロジェクトマネージャーによるアドバイスを実施。希望に応じて会員商社との商談機会も提供しました。



3．賛助会員マッチング・セミナー

毎年、協議会会員５商社と賛助会員の取引先である農家や食品の生産者とのマッチング（商談会）やセミナーを複数回行っています（2023年度はセミナーを９月と12月、商談会を12月と２月に実施）。

4．今後の取り組み

九州各県や九州の食の輸出推進チームとともに、それぞれのフェアや商談会、商流、販売ルートを生かした共同プロモーションを推進してまいります。

《大潤発（台湾）での九州物産展の開催》

台湾の大手スーパー大潤発での「日韓フェア」に合わせて「九州物産展」を開催しました（2023年11月24日～12月７日）。協議会として初めての非日系企業との現地フェアであり、実施の20店舗で九州商品を販売しました。

オープニングセレモニーでは、熊本県の支援で派遣したくまモンによるPRイベントを実施（４店舗）。協議会からも弓場秋信会長（弓場貿易㈱社長）と事務局２名がスタッフとして参加し、イベントをサポートしました。

大潤発のSNSによる事前告知等により多くのイベント来場者があり、効果的なPRとなりました。特に台湾の熱烈なくまモンファンが４店舗の全イベントに参加するなど、台湾におけるくまモン人気とPR効果を実感しました。

イベントの成果については、大潤発のスタッフからも高い評価をいただき、大潤発Facebookに多くのイベント風景を掲載するなど、スーパーのPRにも一役買いました。

今回の九州物産展やPRイベントを通して培った大潤発との関係を今後も継続・強化して大潤発との取引の定番化と取引拡大を目指してまいります。



大潤発店舗内でのイベント告知の様子



幼稚園児とくまモンとの記念写真



①大潤発（新竹市湳雅店）



②大潤発（新竹市忠孝店）



③大潤発（台北市内湖店）



④大潤発（台北市中崙店）



全イベント終了後、大潤発スタッフとの記念撮影

弓場会長（協議会）からのコメント

九州の食輸出協議会には、設立の趣旨である、九州の農家、食品メーカーの輸出支援に賛同して、発足時から参加しています。

実質的に活動を開始した2021年度はコロナ感染拡大時期で、海外バイヤーと直接商談することも、海外でのフェア開催時の渡航もできず、多くの商談機会を失いました。2021年に開催したイオンカンボジア・マレーシアのフェアにおいても実際に渡航できず、現地での販売や商品ニーズを確認することができずになかなか取引拡大につながりませんでした。

今回、大潤発との取引成立で九州物産展を開催し、直接大潤発の店舗でPRを実施できたこと、また現地の商品ニーズを確認できたことは、今後の台湾における協議会としての輸出拡大につながるものと考えています。

今回の大潤発との取引成立までの道のりについては、商慣習の違い、成分規制の違い、言語の壁などいくつもの障害を乗り越えてやっとたどり着くことができました。個々の会員商社が単独で臨んでいたならばとても実現できないものだったと考えています。

特に商品の成分やラベル表示についての規制が厳しく、商品裏ラベルにある成分による確認、大潤発側での商品サンプルの調査機関での分析、商品表ラベルの規制確認、２次原料の確認等、何段階にも確認があり多くの時間を要しました。そのため、本来2023年4月開催予定のフェアが何度も変更になり、やっと同年11月に実現することとなりました。この間、それぞれの会員商社の協力や協議会のプロジェクトマネージャー、事務局の継続的な支援があってたどり着けたと考えています。

今回の九州物産展の成功をテコにして、大潤発との関係性を継続・強化し、魅力ある九州の食品をできるだけ多く、大潤発を含めた台湾へ輸出していきたいと考えています。そのためにも協議会事務局と一緒に協議会会員５商社とともに貢献できるよう、協議会活動に積極的に取り組んでいきたいと考えています。



大潤発バイヤーと商談する弓場会長（左）

【総務国際部、地域共創部】

トピックス

九州地域戦略会議が「九州地域の強みを生かした安全保障確立宣言」を採択
～経済と食料の安全保障確立を目指す官民連携の更なる推進に向けて～

九州地方知事会の９県知事と九州の経済４団体のトップが一堂に会する九州地域戦略会議の第44回会合が、2023年10月25～26日に佐賀市にて開催され、標記の宣言を採択し、記者発表が行われました。　※宣言文は右記参照



本会議の様子（10月25日）

宣言は、日本の経済と食料の安全保障の一翼を九州地域が担うという決意表明であり、今後官民が連携してアクションを実行してまいります。

◆経済の安全保障

「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、**産官学金が協議を開始すること等が決定しました**。半導体関連人材の育成・確保や物流・交通インフラの整備といった課題が想定されますが、今後、九州の課題を整理し、次回６月の九州地域戦略会議へ協議結果を報告することにしています。

◆食料の安全保障

官民一体の海外プロモーションを行うなど、新たな市場を創出し輸出を拡大する取り組みをこれまで以上に強化することにより、生産者等が稼ぐ力を高めていきます。また、地場産品の給食・社食への活用などにより、地産地消、すなわち九州産品の九州域内での消費拡大を引き続き図っていきます。

▶会議の資料はこちらから

このほか、九州MaaSやデジタル関連新規施策、本会議の総合戦略の次期プランなど、さまざまなテーマについて、２日間にわたり活発に意見交換が行われました。

九州地域の強みを生かした安全保障確立宣言

～経済と食料の安全保障確立を目指す官民連携の更なる推進に向けて～

我々は「九州はひとつ」の理念のもと、様々な社会情勢の変化に対応すべく、GXやDX等の新たな動きも取り入れながら、これまで20年間にわたり、九州地域の社会課題の解決及び魅力向上を図るため、全力で取り組んできた。

著しくデジタル化が進展する今、九州地域の未来の発展に向けては、あらゆる製品に使用され世界標準の基幹部品となっている半導体需要の急速な拡大を取り込み、半導体生産の拠点として、日本経済の一翼を担っていくべきである。

こうした中、TSMCの進出をはじめとした九州地域で相次ぐ大規模投資は、半導体関連産業の更なる集積・設備投資の拡大や雇用の創出等、様々な経済波及効果が期待される。100年に一度のビッグチャンスであり、その効果を最大化するため、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、オール九州で取り組んでいく必要がある。

また、気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化等も加わり、食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題となっている。

このような世界的な食料情勢の変化を踏まえ、日本の食料供給基地「フードアイランド九州」は、多様な担い手の育成・確保とともに、農産物等の輸出を促進することにより、九州地域の農林水産業の更なる成長産業化を推進し、日本の食料安全保障の確立に貢献していくことが期待されている。

我々は、激動する社会情勢の変化に対応し、持続可能な地域社会の先進的モデルを構築するため、日本の経済及び食料安全保障の一翼を九州地域が担うという決意を持って、以下の取組を重点的に進めることを宣言する。

1　経済の安全保障（「新生シリコンアイランド九州」の実現）
- 産学官連携による半導体関連人材の育成・確保等（九州半導体人材育成等コンソーシアムを通じた取組等）
- 企業集積の進展に備えた物流・交通インフラの整備
- 海外における販路開拓、事業連携等の産業交流促進
- 九州で連携して取り組むべき課題の整理等（産官学金連携による協議）

2　食料の安全保障（「フードアイランド九州」の更なる推進）
- 食料安定供給に直結する生産基盤の強化（多様な担い手の育成・確保、農地集積、荒廃農地の活用促進、６次化、スマート化、適正な価格転嫁、園芸農業の推進）
- 新たな市場創出・輸出拡大による稼ぐ力の強化（官民一体の海外プロモーション）
- 食育や地産地消の推進と国産農林水産物の消費拡大（産地応援、地場産品の給食・社食等への活用）


記者会見の様子（10月26日）

【経営企画室】

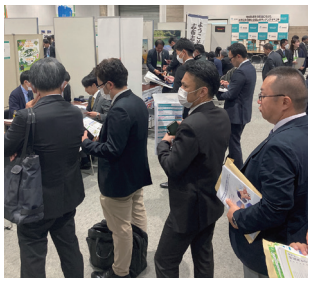
地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体×企業とのマッチングイベント（熊本・沖縄）

環境省九州地方環境事務所と九経連は、九州の豊かな地域資源を最大限活用し、脱炭素・自然共生・循環型社会の実現を目指す「地域循環共生圏」の構築に向けた相互の取り組みを補完し、地域および持続可能な地方創生への対応力を一層強化するため、2022年８月に連携協定を締結いたしました。

その具体的事業として、2022年に引き続き、地域脱炭素の実現に向けた九州・沖縄の地方公共団体と企業とのマッチングイベントを2023年は11月14日に熊本で、同21日に沖縄で開催しました。

熊本会場では、地域脱炭素を協働して推進するパートナー（企業等）を見つけたい自治体が11団体と、自社の脱炭素技術を自治体に知ってもらうことでビジネスチャンスを広げたいという企業等32社が出展、参加者は332名で2022年比＋102名と多くの方々にご来場いただきました。





沖縄会場では、2022年よりも多い149名が参加され、８つの自治体と20社から出展いただくことができました。

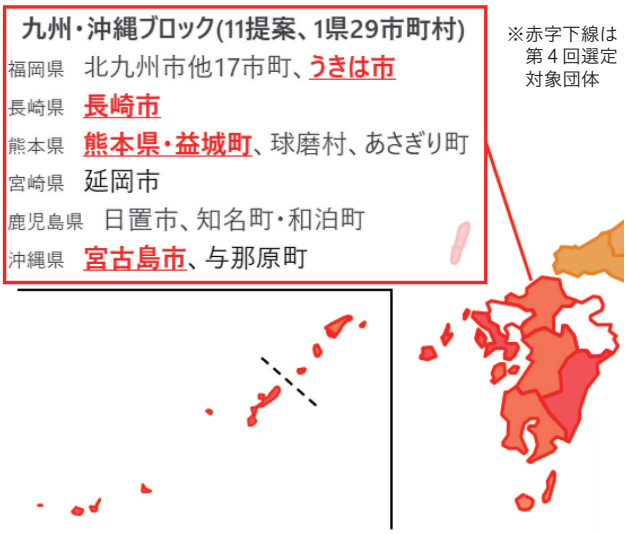


両会場共に、ブース前に並んで順番を待つほどの盛況ぶりでした。

なお、今回の結果は、2024年２月に公表される予定ですが、鹿児島県肝付町と出光興産㈱・ソーラーフロンティア㈱が前回のイベントに参加したことを契機に連携協定を締結するなど早速成果を挙げています。

環境省では、カーボンニュートラルの実現を目指す「脱炭素先行地域」を、全国で少なくとも100カ所選定する計画で、九州・沖縄・山口ではこれまで12提案が採択されています。

【脱炭素先行地域選定結果（第４回）】



自治体・地域企業・市民など地域の関係者が主役となって、今ある技術を使って、再エネ等の地域資源を最大限活用することで、経済を循環させ、地方創生に貢献できます。環境と経済の好循環を生み出す「新たな仕掛け」が、本イベントを通してたくさん生まれることが期待されています。

以下、環境省の脱炭素活動に関わる交付金や制度のガイドブックを紹介します。

◇エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業
https://www.env.go.jp/earth/42021_00002.html

◇ESGリース促進事業　補助金制度
https://esg-lease.or.jp/download/publication/

本イベントをきっかけに、新たな脱炭素先行地域が一つでも多く選定されるよう、九経連も最大限バックアップしてまいります。

【産業振興部】

第三期九州観光戦略を策定
～「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州を実現する７年～

本戦略は、2023年５月開催の第43回九州地域戦略会議で承認されました。戦略期間は、2024年度から2030年度の７年間になります。

１．戦略策定の背景と基本的な考え方

第二期九州観光戦略が2023年に最終年度を迎えるため、2024年からのさらなる観光振興に向けた新しい戦略が必要。観光需要の見通しが大変厳しい中、次期戦略の策定・推進にあたっては、国内外の動向を注視しながら、誘客のターゲットや旅行者のニーズの変化に応じた施策の展開を図っていくものとします。

２．九州観光を取り巻く現状

コロナ禍により、九州を主目的とする国内旅行者が半減（19年比 20年▲46%、21年▲50%）し、渡航制限によりインバウンド需要はほぼ消滅しました。

国内においても少子高齢化により人口減少が加速化するほか、気候変動による自然災害も増大しており、今後も激甚化・頻発化が予測されています。

そんな中、観光分野においても、CO_2排出量削減への関心が高まり、旅行予約サイトBooking.comの「Sustainable Travel Report2022」によると、世界の旅行者の約71%がサステナブルな旅行に関心があると回答しました。

観光事業者も旅行形態の変化と多様化する旅行者のニーズに合わせて受入体制を整備するほか、DXを活用した生産性向上および新たな観光コンテンツ作りに取り組んでいるところです。

３．第二期九州観光戦略までの取り組みを踏まえた課題

第二期戦略では、世界中の観光客から選ばれる「KYUSHU」の確立に向けて、デジタルマーケティング等を強化することで、「KYUSHU」ブランドの定着に力を入れてきました。しかし、海外において九州のブランドイメージが定着しておらず、まだ国内他地域と比べて認知度は低い状況です。

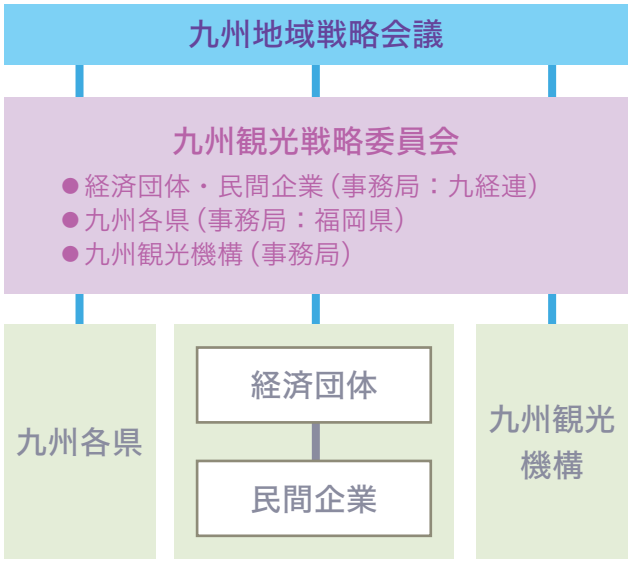
受入体制については、観光消費額向上に向けた域内周遊促進やリピーターを増やすべく、二次交通の整備のほか、安心・安全・快適に旅を楽しめる仕組みの構築が求められています。

またコロナ禍により大きな影響を受けた観光業を就業先に選ぶのはためらわれるなど、業界の先行きに不安を感じる考え方も多くなっていることから、観光産業の生産性向上や担い手の確保・育成が課題となっています。

４．実現したい2030年の九州の姿

九州ブランドを国内外に定着させることで、リピーターが増え、長期滞在化が進むとともに、観光とまちづくりにより域内消費が拡大する、活力あふれる地域を目指します。そのためには、観光産業を九州の基幹産業と位置付け、さらに観光が九州経済および地域の持続的な発展を牽引すべく、「『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する」をテーマに掲げ、九州一体となって取り組みを展開していきます。

５．実施体制



九州観光戦略委員会にて、本計画の進捗確認を定期的に実施、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。具体的には、３～４年間を計画期間とするアクションプランを策定し、それに則った取り組みを実施します。

6．第三期九州観光戦略の数値目標

（2024～2030年度、７年間）

		第二期	第三期九州観光戦略				日本全体2030年目標
			第1次アクションプラン			第2次アクションプラン	
		2019年実績	2024年目標	2025年目標	2026年目標	2030年目標	
観光消費額　※1		2.88兆円	2.68兆円	3.04兆円	3.20兆円	4兆円	37兆円
	訪日外国人	3,739億円	3,500億円	4,936億円	6,574億円	1.2兆円	15兆円
	日本人	25,068億円	23,300億円	25,500億円	25,500億円	2.8兆円	22兆円
延べ宿泊者数　※2		5,869万人泊	5,292万人泊	5,822万人泊	5,976万人泊	7,305万人泊	
	訪日外国人	868万人泊	723万人泊	918万人泊	1,165万人泊	2,054万人泊	
	日本人	5,001万人泊	4,568万人泊	4,903万人泊	4,811万人泊	5,251万人泊	
九州へのリピーター率							
	訪日外国人（アジア）		※3	※3	※3	※3	
	訪日外国人（欧米豪）		※3	※3	※3	※3	
	日本人		64%			65%	

※1　九州・長崎IRによる効果は含まず　　※2　数値は、すべての宿泊施設における延べ宿泊者数
※3　現状値を調査中のため、2024年春頃に設定予定

7．基本方針

①世界中から選ばれる「KYUSHU」を目指し、ブランディングを強化する
②九州ならではの観光資源の創出・魅力向上や受入環境の整備により、誘客・リピーターを拡大する
③デジタル技術の活用による、観光産業の高度化に取り組む
④九州に関わるすべての人がひとつとなり、持続可能な観光（観光SDGs）を実現する

8．戦略の柱

Ⅰ　誘客促進戦略

ブランド戦略を再構築したうえで、ターゲットを絞った情報を発信することで、国内外から九州への誘客を促進する

1　ブランド戦略の再構築
2　大規模イベント等を活用した九州の魅力発信
3　国内外の地域、市場、ターゲットを絞った誘客活動

Ⅱ　観光資源戦略

多様化する旅行者のニーズを踏まえつつ、九州ならではの観光資源の創出・魅力向上を図り、誘客・リピーターを拡大するとともに観光消費額の増加を図る

1　九州内の周遊を促進するルートづくり
2　高付加価値商品の開発
3　「おもてなし」あふれる地域づくり

Ⅲ　受入環境整備戦略

誰もが安全・安心・快適に旅を楽しむことができるよう受入環境を整備し、誘客・リピーターを拡大する

1　サステナブルで快適な周遊を促進する仕組み・システム構築
2　安全・安心で快適な旅行環境の整備
3　来訪促進のための観光インフラ整備

Ⅳ　観光産業活性化戦略

観光産業の担い手確保や生産性向上等により、観光産業を働く場として持続可能で魅力あるものとする

1　担い手の確保・育成・定着
2　観光産業の生産性向上、収益性向上
3　幅広い関連産業との連携強化

【地域共創部】

寄稿

地域共生の街づくりを目指した福祉施設のチャレンジ

社会福祉法人明日へ向かって　理事長　末松　忠弘

九経連は、2030年の九州のありたい姿を描いた「九州将来ビジョン2030」の中で、誰もが属性にとらわれずチャレンジして活躍できる社会の実現を目指しています。

本稿では、障がいのある方に寄り添い、自立に向けた支援を行っている「社会福祉法人明日へ向かって」の取り組みをご紹介します。

1．当法人のご紹介

福岡市東区で障がい福祉サービスを展開しています。1984年に支援学校の卒後の進路をつくるために親が中心となり、立ち上げた共同作業所が前身です。職員と利用者家族、地域住民が一体となって、バザーを繰り返し開催して資金を集め、社会福祉法人の認可となりました。

現在、就労支援サービスや重度障がい者の介護施設、ヘルパー派遣、グループホームを実施しています。対象者は、これまでの一般的なイメージ通り、身体障がい者や知的障がい者がメインですが、最近の傾向として、発達障がいや不安症・うつなどの人たちのサービス利用も増えてきました。いわば多くの人にとって、遠い存在と思われていた「障がい者」がとても身近になっているということです。さらに不登校やひきこもりなど生きづらさを感じる人たちが、家族や親戚、地域、職場の中にもいるのではないでしょうか。そういう意味において、地域共生の重要性や福祉サービスについて関心を持っていただきたいと思います。

法人名：社会福祉法人明日へ向かって
設　立：2003年
本　部：福岡市東区青葉2-11-9
ＴＥＬ：092-663-2833
E-mail：info@swca.or.jp
事業内容：就労継続支援Ｂ型、就労移行支援、生活介護、共同生活援助、居宅介護、行動援護、移動支援、特定相談支援、一般相談支援
職員数：92名（2023年10月現在）

2．障がい者の社会参加を支える取り組み

就労支援では、カフェ「オリジナルスマイる」を運営しており、定食やスイーツの提供で障がい者スタッフが一所懸命に地域住民と交流しています。昼時はいつも満席になるほど、地域から愛される店に成長しています。



基幹事業は菓子製造で、パウンドケーキやフィナンシェなどの焼き菓子をそろえています。一番人気は栗ケーキで、多くの皆様に注文をいただいています。また、医療機関とのコラボで開発した「ソイグリーン」は、珍しく大豆粉を使用していることから、低糖質の健康志向商品として売り出し中です。福岡市のふるさと納税返礼品として登録させていただきました。

これらの収益は全て、障がいのある利用者の工賃となり、彼らの生きがいとなりますので、市民の皆様のご協力がとても重要です。私たち職員も、さらにPRしていく方法を考えていかな





ソイグリーン

ければなりません。
　一方、重度障がい者の暮らしもレベルアップさせる必要があります。うちには、四肢麻痺で重度の知的障がいのある利用者も多く在籍しています。今、推し進めようとしているのは、ICTの活用による、QOL（生活の質）の向上です。ネット社会と言われて久しい中、重度障がい者は未だにネット社会の一員になっていません。iPad等の機器を活用して、もっと多くの情報にアクセスし、嗜好を増やしてほしいと思います。意思の表出や自己選択の機会が広がるかもしれません。キーボードを使わず、画面への視線だけで文字入力し、意思を伝えられる利用者もいます。文字を音声に変換し、会話することもできるようになりました。VRを使用して、生まれて初めて、車のレースゲームを体験した人や、強いこだわりで他人との会話が皆無な経歴に対し、iPadのアプリに登場するキャラクターを通して、職員と話すことができるようになった人も出てきました。

3．自立した豊かな人生を送るために

　さて、障がいのある人たちにとっての最大の課題は、親亡き後の暮らしです。家族介護が限界になる前にグループホームなどの居住支援を提供しなければなりません。これもやはり、地域住民の理解があってこそ、実現できるものです。障がいの概念が広がってきたこと、身近な問題であることを知っていただき、グループホームの運営や、ヘルパー派遣による独り暮らしに声援をいただきたいです。
　もちろん、暮らしの場をつくっていく上で、生活の質を大切にしており、孤独を感じないための活動に注力しています。アートの才能がみえる方にはアトリエをつくり、描いた作品の鑑賞を通じて交流することも一つの手法です。レンタルで事務所の装飾に使っていただく企業も出てきました。



　さらには、音楽療法やダンスの専門講師の協力により、表現できる機会を増やしたり、インドネシアの古楽器、ガムランを活用した音楽活動を取り入れたりしてリラクゼーションと交流機会の提供に努めています。演奏会を開催することで、自信にもつながっているようです。昨年は、福岡市科学館のプラネタリウムの中で、幻想的なコンサートを開催し多くの方々に楽しんでいただきました。



　また、10年前から毎年、香蘭ファッションデザイン専門学校とコラボしてファッションショーを実施しており、社会福祉施設では珍しく、日常的な「ファッション支援」を行っています。多様な衣服、装飾品を準備し、オシャレを楽しむ活動です。これにより、人との関わりが好きになり、笑顔が増えた利用者もいます。ひきこもり状態だった人が通所できるようになった事例もあります。



　このように、福祉の既成概念を超えた取り組みを実践することで、社会的弱者と言われる人たちがいつまでも救われる対象ではなく、普通に暮らせる社会にする視点が重要です。社会福祉施設として地域に溶け込んで、地域共生の街づくりに貢献してまいります。

※当法人ホームページで、活動内容やイベント情報をご紹介しています。

◆手づくりの焼き菓子や雑貨は、オンラインでもご注文いただけます。

※イベント商品発注も承りますので、ぜひお問い合わせください。

ご連絡先　福岡市東区青葉2-4-7
菓子工房ぷぷるbyワークショップたちばな
TEL：092-663-6706

商品の売り上げが、働く障がい者の工賃となり、就労・自立支援につながります。

オンラインショップ



会員紹介 Member Introduction

司法書士法人NAGAI



福岡事務所　所長
司法書士　山元 英介

私たちは不動産登記業務を中心に、九州のほか大阪・名古屋・東京・札幌等に事務所を展開する司法書士事務所です。福岡事務所では、九州全域から沖縄まで登記業務の実績があり、不動産デベロッパーを中心とした大型開発案件をはじめ、複雑な権利関係の整備を要する専門性の高い案件を得意としております。

長きにわたりさまざまな案件を受注してまいりましたが、多様化する社会のニーズに応えるべく、今後も職員全員が顧客満足度の高いリーガルサービスを追求していきます。

法　人　名	**司法書士法人NAGAI**
設　　立	2012年８月22日
代　表　者	社員　大庭 孝信
事業内容	1)不動産登記（法人による分譲マンション用地・戸建用地・商業施設等の取得における登記業務、集合住宅の引渡しに伴う登記業務） 2)商業登記（会社設立、役員変更、資本金の変更、その他定款変更等）
従業員数	司法書士　23名
所在地（福岡事務所）	〒810-0001　福岡市中央区天神1-13-2 福岡興銀ビル9階
電話番号	092-731-1800
ホームページ	http://www.nagaijudicial.com/



登記実績：ザ・パークハウス福岡タワーズ（2019年・2020年竣工）

ムライケミカルパック株式会社
MURAI CHEMICAL PACK Co.,Ltd.



代表取締役社長
村井 正隆

弊社は、社会に貢献できる塗材の開発から施工まで一貫して請け負う会社です。

建屋の屋根・壁へ特殊塗材でコーティングすることで耐久性の向上と屋根材、下地材の強度をUPし延命が可能です。スレートに含まれるアスベストの飛散をも防止します。塗材の遮熱・断熱効果で建屋内温度が約５～６℃低減し作業環境改善になり、電力費削減やCO_2削減に最適です。加えて、建屋内の稼働に影響を与えることなく施工が可能ですし、屋根の漏水対策に特化した塗材も提供しております。

法　人　名	**ムライケミカルパック株式会社**
設　　立	1967年４月20日
代　表　者	代表取締役社長　村井 正隆
事業内容	合成樹脂系特殊塗料（遮熱、断熱、防水、抗菌など）製造、販売、施工その他これに附帯する一切の業務
従業員数	35名（多くの代理店の皆様が全国で稼働されています）
本社所在地	〒830-0053　福岡県久留米市藤山町696-5
電話番号	0942-21-7667
ホームページ	https://www.murai.co.jp



本社外観

会員紹介 Member Introduction

喜多村石油株式会社



代表取締役社長
喜多村 浩司

弊社は1911(明治44)年、福岡県久留米市に創業いたしました。「笑顔あふれる元気な地域密着お役立ち企業」として常に一生懸命にお客様のことを思い、真摯に取り組んでまいりました。

今後、エネルギーのカタチがどんなに変わろうとも我々は、お客様お一人おひとりへの笑顔と感謝の気持ちを常に忘れず、お客様に、愛車に、そして地域の皆様に安全・安心とともに、お役に立てる企業でありたいと考えております。

これからも元気が出るエネルギーを社員一丸となり提供し続けてまいります。

法 人 名	**喜多村石油株式会社**
設 立	1950年11月７日
代 表 者	代表取締役社長　喜多村 浩司
事業内容	1)石油製品・石油化学製品・自動車タイヤ・自動車関連用品の販売・リパック事業　2)損害保険・生命保険代理店　3)不動産の賃貸　4)飲料水や携帯電話、健康関連商品の販売　5)車検・車両整備・レンタカー事業・リペア・中古車販売
従業員数	335名
本社所在地	〒830-0023　福岡県久留米市中央町12-9
電話番号	0942-35-5251
ホームページ	https://www.kitamura-oil.com/



株式会社ザイナス Zynas®



代表取締役社長
江藤 稔明

株式会社ザイナスは大分県で創業し、20年以上にわたり地域の皆さまと共に歩んでまいりました。現在は大分・東京両本社を拠点に、IT技術を活用した課題解決に取り組んでいます。開発から保守サポートまで、一貫したサービスをご提供するシステム開発事業をはじめ、エンジニアの幅広い技術力でお客様を支えるテクニカルサポート(SES)事業や、自社サービスの開発を通じ、「もっといいシステムで、もっといい明日を」とする当社のミッションを実現してまいります。

また人材育成分野では、イノベーター育成活動や起業支援に加え、2017年より学校法人の経営も開始いたしました。

技術は深く広く、志は高く、これからも社会に貢献し続けてまいります。

法 人 名	**株式会社ザイナス**
設 立	2018年10月１日
代 表 者	代表取締役社長　江藤 稔明
事業内容	1)システム開発　2)テクニカルサポート(SES) 3)人材育成　4)自社サービス
従業員数	157名(2023年10月１日現在)
本社所在地	〒870-0839　大分市金池南1-5-1 コレジオ大分5階
電話番号	097-547-8639
ホームページ	https://zynas.co.jp/

クラウド型 寮管理システム
Smart Dorm



寮管理システム Smart Dorm
寮に関するあらゆる手続きを一元管理。
サービスレベル向上とコスト削減を両立できるシステムです。

地域だより

山口 YAMAGUCHI

山口県で「くじら」を食べよう！

近代捕鯨発祥の地である山口県では、年中行事やお祝いの日だけでなく日常的にも「くじら」を食べていた歴史があり、これまで県内の小中学校などに対して給食での鯨肉提供の支援を続けている。

2019年には、31年ぶりに商業捕鯨が再開され、鯨食文化の普及に向けた機運が高まっている。

このため、県では、鯨肉になじみのない方にも気軽に鯨料理を味わってもらえるよう、関係団体と連携して、鯨肉の消費拡大に取り組んでいる。



山口県で食べられる鯨料理を「感鯨料理（感動する鯨料理）」と題し、今年２月に「ぶちうま！くじらフェア2024」を開催する。フェアの期間中、県内の料理店約100店舗で、鯨骨ラーメンや鯨フルコースなどの鯨料理メニューを提供し、飲食した方の中から抽選で200人に鯨肉加工品などをプレゼントするキャンペーンを実施する。

高タンパクで低脂肪、低カロリーの鯨肉を、ぜひ山口県で味わっていただきたい。

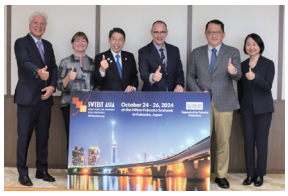
《問い合わせ先》

山口県ぶちうまやまぐち推進課　TEL：083-933-3395

福岡 FUKUOKA

「半導体検査等に関する国際カンファレンス」（SWTest Asia 2024）が福岡県で日本初開催決定

米国で30年にわたり毎年開催されている半導体検査等に関する国際カンファレンス「SWTest（Semiconductor Wafer Test conference）」のアジア版「SWTest Asia 2024」が10月24～25日に、日本で初めて福岡県（会場：ヒルトン福岡シーホーク）で開催される。2023年11月７日にSWTest実行委員会が服部誠太郎知事を訪問し、開催決定を報告した。



SWTest 実行委員会による開催決定報告

「SWTest Asia」は、米国の「SWTest」にアジアからの出席者が多いことを受け、2018年から台湾で開催されているもので、例年、世界各国から半導体関連企業の主要なマネージャーやエンジニアなどおよそ500人が来場する。

福岡県は、日本のシリコンアイランドである九州の中でも約400社の半導体関連企業が立地し、半導体の研究・人材育成に取り組む大学・高専が多く集積するほか、三次元半導体研究センターや福岡半導体リスキリングセンター等の産業支援機関も立地していることから、今後のさらなる産学官連携を期待されて開催地に選ばれた。



SWTest Asia 2023（先端技術発表会）の様子

福岡開催では先端技術の発表のほか、40～50社のブース展示、福岡の食でもてなす交流会などを実施予定。

《問い合わせ先》

福岡県新産業振興課　TEL：092-643-3445

佐賀 SAGA

全国有数のスポーツクライミングの拠点　九州クライミングベースSAGAグランドオープン！

昨年の鹿児島国体では競技別天皇杯を獲得するなど全国屈指のスポーツクライミング競技の強豪県である佐賀県。昨年11月に、佐賀県立多久高校の敷地内に強化施設「九州クライミングベースSAGA」がグランドオープンした。「リード」「スピード」「ボルダー」と全３種目の壁がそろう全国でも有数の競技施設となっており、アスリート目線で考えられた理想的な設備と環境が整っている。今年開催されるSAGA2024国民スポーツ大会での競技会場でもあり、国内外で活躍する選手の強化・育成が期待されている。

リード競技用の壁は、クライミングの本場である欧米の大会で採用されている立体的なデザインで、バリエーション豊かな練習メニューに取り組むことができる。また、ボルダー競技施設内には、国内でも数台しかない、スマートフォンアプリを利用した最先端のクライミングボードを配備。初心者から上級者まで各選手のレベルに合わせたルート練習ができる点が特徴だ。



佐賀県では、SAGAスポーツピラミッド構想のもと、世界に挑戦するトップアスリートの育成や練習環境の充実をはじめ、スポーツの力で人づくり、地域づくりを目指している。

県内だけでなく、全国のスポーツクライミングのアスリートの方々に「九州クライミングベースSAGA」をぜひご活用いただきたい。

《問い合わせ先》

佐賀県SAGA2024施設調整チーム　TEL：0952-25-7174

長崎 NAGASAKI

長崎～上海線がコロナ禍を乗り越え運航再開！

壱岐・対馬・五島を経由した遣唐使の往来や、鎖国時代の中国人居留地に象徴されるように、長崎県は古来、中国との交流に大きな役割を果たしてきた。その中で、日本と上海を結ぶ３番目の定期航空路線として1979年に開設された長崎～上海線は、中国との友好交流の空の架け橋として40年以上にわたり運航されてきた歴史ある路線である。新型コロナウイルス感染症の影響により2020年２月から運休を余儀なくされていたが、2023年10月から約３年８カ月ぶりに運航を再開した。

運航は、中国東方航空による週２往復（毎週月・金曜日）で、長崎13：20発・上海14：15着、上海９：45発・長崎12：25着（発着時間は全て現地時間）の約２時間の直行便である。

また中国東方航空便では、上海を経由して東南アジアやヨーロッパ、オセアニアなどへビザ申請不要での渡航も可能である。乗り継ぎの場合は、お得な運賃設定もあるため、出張や旅行などに、ぜひ長崎～上海線をご利用いただきたい。



《問い合わせ先》
長崎県国際観光振興室　TEL：095-895-2642
長崎～上海線　再開　検索

熊本 KUMAMOTO

新しく生まれ変わった阿蘇くまもと空港の今～国際線の充実～

熊本に未曽有の被害をもたらした平成28（2016）年の熊本地震。熊本県では地震で被害を受けた阿蘇くまもと空港を創造的復興のシンボルと位置付け、空港の活性化による交流人口の拡大と地域の活性化を推進。コンセッション方式を導入し、2020年度から熊本国際空港㈱が空港運営を開始。2023年３月23日には新旅客ターミナルビルが供用開始となり、同空港は「日本で一番新しい空港」へと生まれ変わった。

熊本県は、熊本国際空港㈱と強固な連携のもと、新型コロナウイルスの影響で全線運休していた国際線の再開、新規路線誘致に取り組む。2023年１月に、ティーウェイ航空によるソウル線が運航を再開したのを皮切りに、９月にはチャイナエアラインとスターラックス航空による台北線が新規就航し、11月には香港エクスプレスによる香港線の再開、12月には香港航空による香港線の就航と、着々と国際線の充実が図られている。12月時点で、阿蘇くまもと空港の国際線は、ソウル線が週７便、台北線が週11便、香港線が週６便と、合計で週24便が就航し、さらなる増便が期待されている。



国際線が充実し、ますます便利となる阿蘇くまもと空港。新しく生まれ変わった空港を多くの皆様にご利用いただきたい。

《問い合わせ先》
熊本県交通政策課　TEL：096-333-2168

大分 OITA

国内で唯一！大分空港と大分市を結ぶ『ホーバークラフト』の復活

大分県は、大分空港（国東市）と大分市間のアクセス向上のため、国内で唯一となるホーバークラフトの運航を再開する。2024年の運航開始を目指しており、就航すれば、バス等陸路で約60分かかる行程が、最短約30分で結ばれる。

ホーバークラフトはイギリス製で、全長約26m、最高速度は45ノット（時速約83km）、旅客定員は80名で、車いすスペース・バリアフリー客席などを備え、３隻での運航を予定する。船名の選定は公募で行い、江戸時代に現在の国東市・日出町・日田市において、西洋の天文学や医学、儒学などの研究に取り組んだ『豊後の三賢』（三浦梅園、帆足万里、広瀬淡窓）に由来し、「Baien」「Banri」「Tanso」と決定した。発着するターミナルも、大分空港側と大分市側で新たに建造した。

ホーバークラフトの就航は、2009年以来約15年ぶりとなる。国内では唯一の運航となることから、新たな観光誘客コンテンツとして期待するとともに、ビジネス需要などを含め年間45万人程度の利用を見込む。



大分空港をご利用の際は、ぜひホーバークラフトにご乗船いただき、海上からの快適なアクセスを楽しんでいただきたい。

《問い合わせ先》
大分県交通政策課　TEL：097-506-2157
https://www.pref.oita.jp/site/hovercraft/　大分県　ホーバークラフト　検索

宮崎 MIYAZAKI

神楽を未来に残すために　～ユネスコ無形文化遺産の登録を目指して～

宮崎県を事務局とし、2022年10月に国の重要無形民俗文化財に指定されている神楽の全国協議会である「全国神楽継承・振興協議会」が設立された。少子高齢化や人口減少により神楽の保存・継承が困難な状況となってきている中、課題を共有しつつ、全国4,000を超えると言われる神楽の継承とこれによる活力ある地域社会の持続に向けた活動が始まっている。

本協議会は、国の重要無形民俗文化財に指定されている40神楽のうち、37の神楽保存団体と地元自治体などによって組織されており、神楽保存団体同士の連携強化による地域を越えた課題や解決策の共有、ユネスコ無形文化遺産への登録による神楽の世界的な文化的価値の向上を目標としている。

設立以降、国に対するユネスコ無形文化遺産早期登録支援の要望活動、全国各地の本協議会未加入の神楽保存団体への訪問・意見交換のほか、東京・国立能楽堂にて実施された宮崎県椎葉村の椚尾（ツガオ）神楽の公演に協力するなど、さまざまな活動を行っている。

全国各地で独自に発達し、地域に深く根付いてきた日本を代表する民俗芸能である神楽を保存・継承していくことは、学術的な価値だけでなく、文化の豊かさ、地域社会における人々のつながりを次世代に託すことを意味している。

活動は始まったばかりだが、これから、将来にわたる神楽の保存・継承に向け、協議会の輪を広げ、着実に歩みを進めていく。



宮崎県人会世界大会で披露された「高千穂の夜神楽」

《問い合わせ先》
宮崎県教育庁文化財課　TEL：0985-26-7250

鹿児島 KAGOSHIMA

島唄とオーケストラの共演「第２回ほこらしゃ奄美音楽祭」開催

世界自然遺産の奄美大島。そこに暮らす人々によって受け継がれてきた奄美独自の文化である島唄。その魅力を広く発信するため、県と地元５市町村は昨年、島唄とオーケストラを融合させた新たな音楽祭、「ほこらしゃ奄美音楽祭」を開催した。

大盛況で幕を閉じた第１回に続き、２月11日（日）に奄美川商ホールで第２回の音楽祭を開催する。

総合プロデュースは、鹿児島県出身の作曲・編曲家の吉俣良氏。

第１部では、世界的に活躍する指揮者和田一樹氏を迎え、この日のために結成された総勢46名のプロオーケストラ「ほこらしゃ奄美管弦楽団」が、クラシックの名曲を演奏。第２部では、島内外で活躍する奄美の唄者が正調島唄を披露し、さらに、第３部では、前回多くの観客が感涙した島唄とオーケストラの共演をお届けする。

また、今回は、音楽祭と併せて奄美大島のグルメや観光もお楽しみいただけるよう音楽祭のチケット付き旅行商品もご用意。音楽祭の出演アーティストやチケット・旅行商品の購入方法などの詳細は、公式ホームページで紹介している。

奄美の魅力を感じられる本音楽祭にぜひお越しいただきたい。

https://hokorasya02.amami.jp/



《問い合わせ先》
企画・運営：アーマイナープロジェクト　TEL：0997-53-2202

沖縄 OKINAWA

「沖縄サッカーキャンプ＆プロ野球キャンプ2024」について

沖縄県は『世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成』を目指す中、我が国の南端のスポーツ交流拠点として各種スポーツキャンプ、合宿やスポーツイベント、競技大会などのスポーツコンベンションの誘致・開催に取り組んでいる。

沖縄県のスポーツキャンプ地としてのブランド力、認知度は年々向上しており、特に例年１月から２月にかけて、国内外のプロサッカー・プロ野球チームによるキャンプが県内各地で実施されている。そのため、「沖縄サッカーキャンプ＆プロ野球キャンプ2024」では、普段応援しているチームはもちろんのこと、ライバルチームも含め複数チームのキャンプを観ることができる。

また、キャンプ期間中は、無料で観戦できるトレーニングマッチ（練習試合）やPRイベントなども開催され、キャンプ地には国内外から多くのファンやメディアが訪れ、にぎわいを生み出している。

キャンプ地では、受入市町村の特産品や球団との限定コラボレーショングッズの販売も予定している。ご家族やご友人とお誘い合わせのうえ、「沖縄サッカーキャンプ＆プロ野球キャンプ2024」へお越しいただき、キャンプ地の熱気・盛り上がりを体感していただきたい。

Sports Islands OKINAWA

《問い合わせ先》
沖縄県スポーツ振興課　TEL：098-866-2708
※キャンプ地を訪問される際には、球団・クラブのHP・SNSなどで最新情報をご確認ください。

新入会員情報（9～11月）

玉山銀行
福岡支店長　久保　敏也
福岡市中央区天神1丁目10-20
TEL：092-260-1913　従業員数：8,000名
事業内容：銀行業（預金・融資・為替業務）

九州急行バス株式会社
代表取締役社長　田中　信浩
福岡市博多区博多駅南4丁目7-2
TEL：092-411-2242　従業員数：77名
事業内容：高速バス事業（福岡～長崎線「九州号」）

Craif株式会社
代表取締役　小野瀬隆一
事業責任者　豊田　高行
東京都文京区湯島2丁目25-7
TEL：03-6801-8334　従業員数：59名
事業内容：尿を利用したあらゆる疾患の早期発見と治療最適化の研究・開発

米城ビルディング株式会社
代表取締役社長　上田　保治
福岡県久留米市天神町1番地
TEL：0942-35-6111　従業員数：14名
事業内容：不動産賃貸業

秋の叙勲・褒章受章者

令和５年秋の叙勲・褒章において、本会会員より下記の方々が受章されました。
心よりお慶び申し上げます。

（種類順、敬称略）

叙勲受章者

旭日大綬章
飯島　彰己　三井物産㈱　顧問

旭日重光章
月岡　隆　出光興産㈱　名誉顧問
宮内　謙　ソフトバンク㈱　取締役会長

旭日中綬章
小栗　宏夫　㈱肥後銀行　名誉顧問
福永　勝　サッポロビール㈱　社友

旭日小綬章
岩﨑　成敏　岩崎建設㈱　代表取締役
降籏　洋平　日本信号㈱　相談役

旭日双光章
大迫　益男　㈱ゼンリンプリンテックス　取締役会長
村上　幸男　西中国信用金庫　会長

旭日単光章
諏訪　健祚　㈱トヨタレンタリース鹿児島　代表取締役会長

瑞宝中綬章
折田　康徳　㈱にしけい　代表取締役会長
下村　輝夫　九州工業大学　名誉教授
塚本　寛　北九州工業高等専門学校　名誉教授

瑞宝単光章
重光　雅　三軌建設㈱　事業本部技術指導室長

褒章受章者

黄綬褒章
熊埜御堂　宏實　三和酒類㈱　相談役

藍綬褒章
菰田　正信　三井不動産㈱　代表取締役会長
辻村　学　㈱荏原製作所　フェロー

＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（春号）は４月１日発行予定です。

広告

九州で約４万戸保有。福岡都市圏に多数物件あり。

恵まれた住環境と、快適性・利便性を兼ね備えた社宅向けUR賃貸住宅は、入居される社員様だけでなく、
ご担当者様や経営者の皆様へのメリットも多数ご用意しています。



社宅もUR賃貸住宅

UR賃貸住宅は、社宅としてもご利用いただけます。

社宅コストの削減!!

1 礼金・仲介手数料・更新料は不要

2 契約者が上場企業等の場合は敷金も免除可

3 複数戸契約での敷金・家賃割引制度有（5%～10%）

4 退去時の負担軽減　契約解除届提出日の翌日から起算して14日分の家賃負担でOK!!
※上記の他、別途補修費用が必要です。



アーベインルネス大橋

フリーレント 家賃1ヶ月分が0円 プラス 敷金 家賃1ヶ月分 減額

社宅制度がなくても、個人契約でおトク

UR都市機構と協定を締結した上場企業等の社員様が、個人契約をされる場合、協定書の写し及び社員証などをお申込み時にご持参いただきますと、全国のUR賃貸住宅で通常2か月分の敷金を1か月分に減額し、更に1か月分お家賃が無料となるフリーレントをご利用いただけます。企業担当者様の少ない負担で、福利厚生を充実できます。

【上場企業等とは】
上場企業等とは、次のいずれかに該当する法人、またはその法人の子会社もしくは関連会社をいいます。ただし、日本に住所を有する法人であって国内法により設立されたものに限ります。
国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人、認可法人、特別の法律により設立される民間法人、特別の法律により設立される法人／各証券取引所（外国を含む）上場企業／非上場の生命保険会社、損害保険会社／資本金１億円以上の企業（資本準備金は含まない）／公益社団（財団）法人、大規模一般社団（財団）法人／私立学校法に基づく私立学校、宗教法人法に基づく宗教法人、農業協同組合法に基づく農協、医療法に基づく医療法人

街に、ルネッサンス

UR都市機構

詳しくは、各営業センターまでお問合せください。

UR福岡営業センター　TEL.092-722-1101
UR北九州営業センター　TEL.093-522-5067
営業時間 9:30～18:00　定休日なし（年末年始・5/3～5/5除く）

UR九州　社宅　検索

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社